

研究開発制度比較(主に評価、マネジメント)

参考 3

項目		総務省委託	SCOPE	科学研究費補助金	ERATO	
制度の体系的構造	どこの国の制度か (所管省庁・機関)	日本 (総務省)	日本 (総務省)	日本 (JSPS(文部科学省))	日本 (JST(文部科学省))	
	開始時期	平成15年度～	平成14年度～	昭和39年度～	昭和56年度～	
	研究テーマ設定	研究分野・領域	UNS II 領域	UNS II 領域	科学技術全般 (Ex. 分野:情報学 など)	JST戦略目標に基づく領域 (Ex.人間と調和する情報環境を実現する基盤技術の創出)
		課題設定方法	課題指定型	課題公募型	課題公募型	課題公募型に近い
	予算規模	制度全体	62億円/年 (平成21年度予算)	22億円/年 (平成21年度予算)	1,970億円/年 (平成21年度予算)	約50億円/年
		1プロジェクト	5億円程度/年・課題	1,000万円程度/年・課題	スキーム、課題ごとに異なる 500万円～2億円程度/年 (Ex.基盤研究S : 1億円程度/5年)	上限15億円程度/課題
採択評価	評価者	外部専門家	外部専門家	外部専門家	外部専門家	
	評価の流れ	①総務省が研究開発課題に関する基本計画書を提示 ②提案者は基本計画書に基づき、提案書を提出 ③外部専門家により、採択評価を実施し、受託者を決定	①総務省が研究領域に関する研究開発課題を公募 ②外部専門家により、採択評価を実施し、受託者を決定	①JSPS学術システム研究センターのPOが主体となり、審査委員候補者データベース(約5万人を登録)を基に、審査委員を選出 ②第1段審査: 書面審査 1研究課題について、審査委員6又は3人による書面審査で5段階評価 ③第2段審査: 合議審査 審査委員12～28人により、第1段審査の結果を考慮した合議審査を行い、採択課題を決定(POが司会)	①JSTが研究領域に関する課題及び研究統括候補者を公募(ただし、課題および研究統括候補者は研究開発経験者による他薦で募集) ②他薦のあった候補者及びJSTが独自に選出した候補者の母集団より、外部専門家の協力により、十数名程度に絞り込む ③絞り込まれた候補者から研究構想をプレゼンしてもらい、審査の上、研究統括及び課題決定	
	評価内容	・有効性(達成目標、効果) ・効率性(計画・体制の妥当性、費用対効果) など	・有効性(達成目標、効果) ・効率性(計画・体制の妥当性、費用対効果) など	・学術的重要性・妥当性 ・研究計画・方法の妥当性 ・独創性及び革新性 ・波及効果及び普遍性 ・研究遂行能力及び研究環境の適切性 など	・革新的な内容であること ・研究の指揮を委ねるに相応しい優れた研究者であるか ・指導力及び洞察力を備え、若い研究者を触発し得る研究者であるか など	
マネジメント	誰が行うか	総務省職員・外部専門家	総務省職員・外部専門家	文部科学省職員・JSPS職員・外部専門家	JST職員・外部専門家	
	中間マネジメント	・年度末に継続(中間)評価を行い、来年度の実施計画、予算額に反映する	・年度末に継続(中間)評価を行い、来年度の実施計画、予算額に反映する	※スキームごとに異なる	・年度末にレビュー(中間評価)を行い、来年度の実施計画、予算額に反映する	
	終了時マネジメント	・研究開発終了年次に終了評価を行う	・研究開発終了年次に終了評価を行う	・研究開発終了年次に事後評価を行う	・研究開発終了年次に事後評価を行う	

研究開発制度比較(主に評価、マネジメント)

項目		NEDO		NSF Grant	FP7	EUREKA計画
		課題設定型	テーマ公募型			
どこの国の制度か (所管省庁・機関)		日本 (経済産業省)		米国	EU (欧州委員会)	EU (EUREKA)
開始時期		...	...	...	平成19年度～	昭和60年度～
制度の体系的構造	研究テーマ設定	第3期科学技術基本計画 (Ex. 重点推進分野:情報通信 など)		科学技術全般(科研費に近い)	科学技術全般 (Ex. ICT(91億ユーロ))	科学技術全般 (科研費に近い)
	課題設定方法	課題指定型	課題公募型	課題指定型 50～60% 競争的資金 40～50%	課題指定型と課題公募型の中間 (分野を指定し、最終目標を定性的に指定した上で公募)	課題公募型に近い
予算規模	制度全体	1447億円 (平成21年度予算)	182億円 (平成21年度予算)	約5,490億円 (61億ドル、平成20年度予算)	約1,560億円/年 (約13億ユーロ/年)	約1,680億円/年 (約14億ユーロ/年) ※参加者の出身国からの援助
	1プロジェクト	5億円程度/年・課題	スキームごとに異なる (Ex.イノベーション推進事業 低炭素研究開発枠 : 5,000万円/1年)	約1,260万円 (約14万ドル/年・課題)	研究資金の50%助成(中小企業には75%まで) (規模としては、1～10百万ユーロ)	国によって融資形態が異なる (研究費の75%までの交付金、補助金、貸し付けなど)
評価者		外部専門家	外部専門家	レビュー員(外部専門家)、PO(プログラム・オフィサー)、 部門ディレクター(POの上長)	外部専門家	外部専門家
採択評価		①NEDOが研究開発課題に関する基本計画書を提示 ②NEDOが研究領域に関する研究開発課題を公募 ③外部専門家により、採択評価を実施し、受託者を決定	①NEDOが研究開発課題に関する基本計画書を提示 ②NEDOが研究領域に関する研究開発課題を公募 ③外部専門家により、採択評価を実施し、受託者を決定	メリット・レビュー方式がとられている。 ①POが指名したレビュー員(外部専門家)により、メールレビュー及びパネルレビュー、両者を組み合わせたもののいずれかの方法で評価 ②レビュー員の評価や予算額等を考慮し、POが採択あるいは不採択案を作成(レビュー員の査定結果を覆すことも可能) ③部門ディレクター(POの上長)がPOの報告を受け、提案の採否を決定する。	単段階評価か二段階評価が行われる。 ○単段階評価…①、②を一つの流れとして実施 ○二段階評価…提案者は①の評価時に簡易な提案書、②の評価時に詳細な提案書を提出し、評価者は評価を行う。(評価者、被評価者の負担を軽減) ①初回評価 ・最低3人の外部専門家によるピアレビューを実施(はじめは個別に提案を採点し、その後全員で点数を合意) ②最終評価 ・欧州委員会委員に指名された専門家が主任 ・外部専門家の構成は場合による ・必要に応じて、パネルで応募者からヒアリング ・パネルで全案件の審査結果をまとめ、評価結果を提案者へ送付	①NPC(ナショナル・プロジェクト・コーディネーター)とコンタクトを取りながら、共同研究のパートナーを探し、コンソーシアムを設立する。 ②代表者が所属する国のNPCを通じて、ユーレカにプロジェクト提案書の提出 ③審査・承認 ④承認されたプロジェクトに対し、国際的に認められたユーレカ・ラベルの発行を認定する。 ⑤プロジェクトの開始 ※承認プロセスが容易(書類提出後から2～4ヶ月後)
評価内容		・事業の位置付け・必要性 ・研究開発マネジメントについて ・研究開発成果について ・実用化、事業化の見通しについて など	・事業の位置付け・必要性 ・研究開発マネジメントについて ・研究開発成果について ・実用化、事業化の見通しについて など	・研究としての質の高さを示す「知的メリット」 ・社会に対する広範な影響を示す「より幅広いインパクト」	・科学的/技術的優先度 ・品質および管理の実効性 ・結果の普及および使用によるインパクト	・個別プロジェクト(2ヶ国以上の参加する国際プロジェクト)、クラスター(EUREKA加盟国及びECの5ヶ国以上の共同研究)、ユーロスター(リーダー企業が10%資金を出資する)のスキームごとに評価内容が異なる
誰が行うか		NEDO職員・外部専門家	NEDO職員・外部専門家	プロジェクトマネージャー(外部専門家)	FP7事務局・外部専門家	※コンソーシアムやクラスターごとに異なる
マネジメント		・5年以上のプロジェクトについて、3年目程度に実施し、実施計画、予算額に反映する	・5年以上のプロジェクトについて、3年目程度に実施し、実施計画、予算額に反映する	・年次報告書の提出を義務づけ、POが進捗状況の把握・評価を行う。必要があれば、課題の研究計画の変更、縮小、中止を決定	・研究開発期間が2年程度の短いプロジェクトは中間評価無し ・研究開発期間が5年程度的大型プロジェクトは中間評価1回 中間評価の結果を実施計画などに反映する	※コンソーシアムやクラスターごとに異なる
終了時マネジメント		・研究開発終了年次に事後評価を行う	・研究開発終了年次に事後評価を行う	・最終報告書をもとに、事後評価を行う	・研究開発終了年次に事後評価を行う	最終報告書は関係委員会に提出をする